



Earth Negotiations Bulletin
Cancun Climate Change Talks
<http://www.iisd.ca/climate/cop16/>



財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel: +81-3-3663-2500
Fax: +81-3-3663-2301

Vol.12 No. 496

2010年12月9日(木)

カンクン会議ハイライト 2010年12月8日 水曜日

水曜日午前中、COPおよびCOP/MOPは非公式の総括プレナリーセッションを開催した。このほか、COP、COP/MOP、AWG-LCA、AWG-KPの下で、コンタクトグループ会合および非公式協議が一日を通して開催された。一方ハイレベルセグメントでは、各国の元首、政府、代表団によるステートメント発表が続けられた。ステートメントは全て下記ホームページに掲載される：<http://webcast.cc2010.mx>

COP非公式総括プレナリー

午前中の非公式総括プレナリーで、COP議長のEspinosaは、カンクン会議のオープンで透明性のあるプロセス、参加意欲のある雰囲気強調した。同議長は、政治問題を議論する閣僚協議を歓迎した。AWG-LCA議長のMukahana-Sangarweは、同議長が改定した議長覚書(FCCC/AWGLCA/2010/CRP.3)にはREDD+および適応での進展、MRVおよび資金に関する明確な一連のオプション、技術に関し動きがなかったことなどが記載されていると述べた。同議長は、先進国および途上国での緩和、約束と行動のMRV、長期的な資金供与、長期的な世界目標および公平性については政治指導が必要だと示唆した。議長のMukahana-Sangarweは、新しいペーパーではAWG-LCAの作業延長を求めていると指摘した。COP議長のEspinosaは、プロセスの重複や並行して行われるものはないと強調し、AWG-LCAの成果を金曜日朝までに提出する必要があると強調した。

COP/MOP非公式総括プレナリー

COP/MOPの非公式総括プレナリーで、AWG-KP議長のAsheは、包括的かつバランスのとれた合意を得るには政治的な決断が必要だと強調した。同議長は、政治的問題および「数値」問題に関しLuis Alfonso de Alba(メキシコ)が行った協議について説明し、重要問題のリストをCOP/MOPに提出する必要があると強調した。同議長は、議長による改定案(FCCC/KP/AWG/2010/CRP.4/Rev.2)を提出した。COP/MOP議長のEspinosaは、締約国が2012年の後も緩和努力を続けるとの意思を示すことを強調し、締約国に対し、集団での野心レベル向上を求めた。同議長は、午後から文書に関する協議を始めると指摘した。

コンタクトグループ会合および非公式協議

条約17条(議定書)に基づく締約国提案(COP):非公式協議で、途上国グループは、COP決定書草案を提出し、締約国の検討に処した。この文書は、AWG-KPおよびAWG-LCAの「補足的、相關的、相互支援的特性」を認識し、「両方のアドホックワーキンググループの作業において全ての締約国のための包括的、法的拘束力

のある制度を打ち出す」必要があると認識した。またこの文書は、AWG-LCAに対し、作業を継続し、COP 17で採択されるべき法的拘束力のある制度を提示するよう求めた。加えて、この文書は、バリ行動計画、これまでのAWG-LCAの作業、COP 16の成果および決定、UNFCCC17条(議定書)の下での締約国提案に基づく制度にすると指摘した。

この文書に対し、先進国グループおよび他の途上国の多くは、支持を表明した。途上国数カ国は、制度の中身が明らかにならない前にその法的立場について発言するのは時期尚早であると指摘した。ある先進国は、並行して議論を続けることは可能だと述べたが、別のものは、方式に関する議論は明確な政治シグナルに続いて行うべきだと指摘した。

ある途上国は、「京都議定書の条項を想起し、尊重し、それが条約の究極の目的に貢献する重要かつ進行中の役割を認識し」という文章の追加を提案した。ある先進国は、この提案に懸念を評した。また締約国は、COP決定書の法的な地位に関しても議論し、大半のものが、決定書が法的拘束力のあるものとは考えていないと指摘した。

議長は、COP議長に報告し、今後の進め方に関するガイダンスを求めることになる。

CDM(COP/MOP) : 非公式協議で、締約国は、CDMに関係する追加ガイダンスのCOP/MOP決定書草案について、審議を続けた。CDMの下での新しい技術およびスコープの適格性に関し、締約国は、異なる見解を保持続けた。数カ国は、この問題はSBSTAで取り上げるべきだと指摘し、結論書に予断を加えることに警告した。

緩和(セクター別アプローチ)(AWG-LCA) : 午前中、締約国は、進行役作成の新しい文書草案について検討した。当初は、進行役の覚書を、今後の議論を進める土台として検討した。バンカー燃料、農業、一般枠組みに関し、実質的な議論をある程度行った後、進行役の覚書で議論を続けることでは、合意できなかった。一部の途上国は、一般枠組みについての文章、および国際航空輸送および会場輸送に関する文章には、天津での合意が反映されていないと指摘し、一部のものは、一般枠組みに一つのオプションだけにしたいと希望した。多数のものが、天津での一般枠組みの文章を進行役の覚書に入れるよう提案した。多くの締約国が、オプションに「もしくは(either/or)」決定との表現が多くなっているとして失望感を表明したが、他のものは、オプションは閣僚たちが落とし所を見出すための議論の開始点を示すのではないかと指摘した。天津での追加表現を取り入れるかどうかに関し、一部の締約国は自国のオプションを進行役の覚書に保持するよう求めた。

多数の締約国が、農業に関する文章を支持すると表明した。一部のものは、農業と、バンカー燃料および一般枠組みを分けて議論するよう提案した。しかし、他のものはこの提案に反対した。締約国は、夕方、農業に関する「非公式の非公式」協議を開催することで合意した。

適応基金(COP/MOP) : 午前中の非公式協議で、締約国は、国家実施機関認証プロセスおよび必要条件を熟知することを目的に提案されている地域ワークショップに関する文章草案改定案について、コメントするよう

求められた。途上国は、ワークショップの企画回数を4回以下とすることを希望したが、一部の先進国は、3回を希望する一方、直接アクセスについての経験を積めるようワークショップに関する決定を来年まで伸ばすことを希望しており、このためこの問題については柔軟性があると強調した。その後、締約国はこの議論を一旦中断し、協議を行うこととなったが、合意に達せず、非公式協議は木曜日まで中断されることとなった。

第I章(「数値」)(AWG-KP): 午後、「数値」に関するAWG-KP草案作成グループは、オプションB(結果としての議定書の改定)の文章をどう整理するか議論を続けた。締約国は、結果としての改定案のうち議定書3.9条(附属書Iの更なる約束)に関する改定に焦点を当てた、この項目は第三約束期間およびその後の約束期間の決定に関するものであり、この中には第二約束期間が終わるどのくらい前から、第三約束期間などの交渉を開始すべきかという問題が含まれる。議長文書はほとんど変えられることなく残された。

第II章(LULUCF)(AWG-KP): 午後の非公式協議で、締約国は、文書のスリム化を図るため、森林管理の算定に関する5つのオプションを議論し、一貫性を持たせ、明確なオプションとすることで合意した。締約国は、参照レベルに関するオプション1について議論し、多数のものが改定案を提案した、この中には森林管理参照レベルの設定の議論を脚注に入れることも含まれた。意見の食い違いが残された。

その後、締約国は、ベースラインに関するオプション2の議論に移り、特定のパラグラフでは、オプション1で既に合意された改定案を適用することで合意した。Net-netアカウンティングに関するオプション3の議論で、締約国は、数件の提案を行ったが、いずれも保持されなかった。ある締約国は、キャップに関するオプション4の削除を提案したが、多数のものが反対した。締約国の一つは、不可抗力および伐採木材製品に関し、新しい提案を行うと発表した。

JI(COP/MOP): JIに関する夕方の非公式協議で、締約国は、COP/MOP決定書草案にある保留パラグラフについて検討した。

JIトラック1のプロジェクト活動に手数料を導入する件に関し、締約国は次の点につき議論した: 手数料レベル; 大規模プロジェクトと小規模プロジェクトで手数料レベルを差異化する可能性; 手数料がかかる時点。ある締約国は、手数料レベルで合意するのは時期尚早であるとし、手数料を決定するプロセスは後日設定すべきだと述べた。一部の締約国は、京都議定書第2約束期間が採択された後、手数料が適用されるとの記述を挿入するよう提案したが、他の多数のものが反対した。

2013年以降、新しいJI運用モデルが必要かどうか、2013年以降、JIを改善するシナリオが必要かどうかに関するJI監督委員会(JISC)の意見に留意するとのパラグラフに関し、一部の締約国は、パラグラフに反対し、「2013年以降」への言及を明確にする必要があり、京都議定書との関係も明確にする必要があると強調した。多様な提案が提起されたが、これには次のものが含まれた: 「2013年以降」との記述の削除; JISCの報告書については文書の別な箇所認識していることから、パラグラフ全体を削除する; 「2013年以降」との記述に変えて、

「京都議定書第2約束期間」とする。締約国は、これらパラグラフに関し、合意に達することができず、協議が続けられる。

廊下にて

水曜日朝早く、参加者は、午前8時半および9時5分にそれぞれ開会予定のCOPおよびCOP/MOPの非公式総括プレナリーに参加するため、ムーンパレスに到着した。予想どおり、議長のEspinosaは、新しいAWG-KP文書およびAWG-LCAが入手可能となり、レビューを始められると発表した。これらの文書に対する参加者の反応は様々であった：「文書には締約国が推していた要素の多くが盛り込まれており、大半の利害を満足させるはずだ」と、ある楽観的な参加者は指摘した。ベテランの交渉担当者も、「文書はかなり良いようにみえる、技術移転やキャパシティビルディング、適応で進展がみられた」とコメントした。別のものは、更なる作業が欠かせないと説明した：「到達したとまだ言えないが、正しい方向に動いている感じがする」と。

交渉が引き続き熱をおびてきたのとは別に、多数のイベントがこの日一日中、ムーンパレスの内外で行われた。たとえば、夕方早くには、多数のジャーナリストやオブザーバーが、メキシコ大統領Felipe Calderónとの協議に参加した。「行動しないことの結果：今行動する責任」に関する最初のセッションで、エチオピア、パラオ、グレナダ、ホンジュラスの元首、およびアフリカ連合委員会議長は、気候変動の影響に関する証言を行い、それぞれが、どういう適応戦略を求めているか説明した。これらの発言者は、リーダーたちに対し、気候変動の緩和に関し、さらに野心的な約束で合意するよう求め、途上国で進められている適応努力に対し、技術移転や資金供与などで更なる支援を行うよう要請した。Calderón大統領が、COP 16でのCO2排出量と相殺すべく、Oaxacaでの森林を保護する先住民に資金が提供されると発表した際は、拍手と歓声が巻き起こった。同大統領は附属書I締約国に対し、それぞれの旅行で発生した排出量のオフセットに参加するよう求めた。

他方、閣僚たちは、特に緩和、資金、MRV、京都議定書第2約束期間での政治的な違いを調整すべく、議論を続けた。特に重要な行き詰まりとなっている問題を解決すべく、夜遅くまで非公式会合が続けられた。緩和に関する一つの非公式会議が夕方早くに終わった後、ある参加者は、会議の雰囲気について、カンクンでは「だれもが多少納得できそうな何か」をもたらすだろうと、「慎重ながら楽観的」だと述べた。しかし別な参加者によると、「プレッジやMRVを固めるのは、資金問題とともに問題」である。このため、ムーンパレスで懸案となっている問題は、「カンクンの決定書パッケージではどういうものがリストに載るのか」であった。参加者は、REDD+、新しい基金設立に向けてのプロセス、適応、早期資金では、ほぼ固まったのではないかと言い始めたが、議長のEspinosaは、合意がほぼ手中に入ったとは言え、まだ流動的だと想起した。

ホールの別なところでは、進行中の非公式協議でも適応に関する進展がないと嘆く声が聞かれ、ある締約国は、「この辺でダメージを抑えておく必要がある」と指摘した。古くからこのプロセスに関わってきた、ある参加者



Earth Negotiations Bulletin
Cancun Climate Change Talks
<http://www.iisd.ca/climate/cop16/>



財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel: +81-3-3663-2500
Fax: +81-3-3663-2301

は、「今プロセスがどうなっているか見極めるのが極めて困難だ。それぞれが自身の問題に陥っていて、それぞれの断片がどうまとめられるかがわからない状況だ。次の2日間にバランスのとれたパッケージが出てくるのが望みだ」と指摘した。

GISPRI仮訳

This issue of the Earth Negotiations Bulletin © <enb@iisd.org> is written and edited by Tomilola "Tomi" Akanle, Asheline Appleton, Kati Kulovesi, Ph.D., Eugenia Recio, Anna Schulz, and Matthew Sommerville. The Digital Editor is Leila Mead. The Editor is Pamela S. Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org>. The Director of IISD Reporting Services is Langston James "Kimo" Goree VI <kimo@iisd.org>. The Sustaining Donors of the Bulletin are the Government of the United States of America (through the Department of State Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs), the Government of Canada (through CIDA), the Danish Ministry of Foreign Affairs, the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMZ), the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety (BMU), the European Commission (DG-ENV), and the Italian Ministry for the Environment, Land and Sea. General Support for the Bulletin during 2010 is provided by the Norwegian Ministry of Foreign Affairs, the Government of Australia, the Ministry of Environment of Sweden, the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry (through the Global Industrial and Social Progress Research Institute - GISPRI), the Government of Iceland, and the United Nations Environment Programme (UNEP). Funding for translation of the Bulletin into French has been provided by the Government of France, the Belgium Walloon Region, the Province of Québec, and the International Organization of the Francophone (OIF and IEPP). Funding for translation of the Bulletin into Spanish has been provided by the Spanish Ministry of the Environment and Rural and Marine Affairs. The opinions expressed in the Bulletin are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the Bulletin may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the Bulletin, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <kimo@iisd.org>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11D, New York, New York 10022, United States of America. The ENB Team at the Cancún Climate Change Conference can be contacted by e-mail at <kati@iisd.org>.